

所管課		健康増進部介護高齢課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策											
	第2章 共生共感都市		04 高齢者福祉		01 長寿社会を支える仕組みをつくる											
	事業：在日外国人高齢者特別給付金支給事業												整理番号	0049		
目的	改正前の国民年金法の国籍条項のために年金を受給できないでいる在日外国人高齢者に給付金を支給し福祉の向上を図る。															
目標	対象となる在日外国人高齢者に対して給付金を支給し、その福祉の向上を図る。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		130		コスト情報・評価	総コスト(千円)		527		総合評価 B 評価理由 対象者に適正に給付金を支給できたため。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		130		内訳	事業費		130		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		397		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0							
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		5							
							世帯あたり(円)		11							
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	対象となる在日外国人高齢者に対し、給付金を適正に支給できたため。										
今後の方向性	今後も引き続き適正に事業を実施する。															

事業優先順位		1		細事業:在日外国人高齢者特別給付金支給事業					整理番号		01			
目的		改正前の国民年金法の国籍条項のために年金を受給できないでいる在日外国人高齢者に給付金を支給してその福祉の向上を図ることを目的とする。												
目標		対象者に給付金を支給する。												
事業実施主体		直営		事業開始年度		平成8年度		根拠法令		河内長野市在日外国人高齢者給付金支給要綱				
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)		平成24年度		比較		コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		平成24年度		比較	
				130							527			
		一般財源		130					事業費		130			
		国府支出金		0					人件費		397			
		地方債		0					公債費		0			
		その他特定財源		0					一人あたり(円)		5			
				0					世帯あたり(円)		11			
				0					職員数(人)		0.05			
				0					再任用職員数(人)		0.00			
今後の方向性		今後とも適正に事業を実施する。												
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	本市に居住している者で、大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から外国人登録をしていた者、または、昭和56年12月31日以前に外国人登録をし、昭和57年1月1日以降に日本に帰化した者で所得等の要件に合致する者						
	A		A		B									

事業：在日外国人高齢者特別給付金支給事業

1. 在日外国人高齢者特別給付金支給事業

年金制度上の理由により、年金を受給できないでいる在日外国人の高齢者について月額 10,000 円の給付金を支給した。

細事業：在日外国人高齢者特別給付金支給事業

1. 在日外国人高齢者特別給付金支給事業

年金制度上の理由により、年金を受給できないでいる在日外国人高齢者 2 名に対し、計 130,000 円を支給した。

